

# 東京都の情報公開

令和2年度

東京都情報公開制度運用状況年次報告書

東京都生活文化局

## 目 次

1	公文書の開示請求の処理状況	1
(1)	開示請求の処理状況	1
(2)	開示決定等の内容	3
(3)	非開示の理由別状況	4
2	公文書情報提供サービスによる情報提供等の処理状況	5
3	東京都情報公開審査会の運営状況	7
4	東京都情報公開・個人情報保護審議会の運営状況	16
5	情報の公表・提供の状況	17

# 1 公文書の開示請求の処理状況

## (1) 開示請求の処理状況

令和2年度の開示決定等の件数は8,479件で、前年度と比べて1,577件(15.6%)減少しました。要因として、工事設計書に係る決定が前年度より550件減少していること及び公文書情報提供サービスの利用促進が考えられます。

また、実施機関及び局別の開示請求処理状況については、表2のとおりです。件数が多い順は、教育委員会、下水道局、福祉保健局、水道局、東京消防庁で、上位5局で全体の63.5%を占めています。

表1 開示決定等の件数の推移

	開示決定	一部開示決定	非開示決定等			合計
			非開示	不存在等	小計	
平成13年度	1,047	816	56	330	386	2,249
平成14年度	1,172	956	57	435	492	2,620
平成15年度	1,552	1,240	52	453	505	3,297
平成16年度	1,583	1,398	62	490	552	3,533
平成17年度	1,748	1,239	57	423	480	3,467
平成18年度	2,324	1,761	60	476	536	4,621
平成19年度	2,572	1,764	55	558	613	4,949
平成20年度	3,196	1,896	71	670	741	5,833
平成21年度	4,686	2,052	35	538	573	7,311
平成22年度	7,681	2,389	47	521	568	10,638
平成23年度	8,771	2,317	49	498	547	11,635
平成24年度	8,556	2,141	57	560	617	11,314
平成25年度	8,480	2,066	34	542	576	11,122
平成26年度	7,832	2,137	43	515	558	10,527
平成27年度	7,666	2,118	55	602	657	10,441
平成28年度	7,783	2,226	75	687	762	10,771
平成29年度	8,563	2,418	88	789	877	11,858
平成30年度	7,611	2,470	126	1,167	1,293	11,374
令和元年度	6,046	2,716	125	1,169	1,294	10,056
令和2年度	4,491	2,505	97	1,386	1,483	8,479

※「不存在等」は、不存在、存否応答拒否及び却下の合計である。

表2 実施機関及び局別の開示請求処理状況

(単位：件)

実施機関	区分	開示 決定	一部 開示 決定	非開示決定等			合計	全体に 占める 割合(%)	対前年 度増減
				非開示	不存在等	小計			
東京都知事	政策企画局	55	29	3	40	43	127	1.50	96
	都民安全推進本部	3	1	0	2	2	6	0.07	1
	戦略政策情報推進本部	10	8	0	3	3	21	0.25	3
	総務局	186	50	3	73	76	312	3.68	△ 22
	財務局	104	24	4	18	22	150	1.77	△ 103
	主税局	49	10	4	5	9	68	0.80	△ 16
	生活文化局	22	48	2	50	52	122	1.44	△ 49
	オリンピック・パラリンピック準備局	40	46	1	13	14	100	1.18	△ 23
	都市整備局	200	232	3	62	65	497	5.86	△ 19
	住宅政策本部	85	29	1	12	13	127	1.50	△ 82
	環境局	73	14	0	7	7	94	1.11	△ 83
	福祉保健局	668	167	8	133	141	976	11.51	△ 134
	病院経営本部	11	11	1	6	7	29	0.34	△ 14
	産業労働局	43	15	3	39	42	100	1.18	7
	中央卸売市場	40	13	0	13	13	66	0.78	△ 53
	建設局	300	58	4	19	23	381	4.49	△ 121
	港湾局	90	21	1	3	4	115	1.36	△ 135
	会計管理局	1	1	0	0	0	2	0.02	△ 7
		<b>小計</b>	<b>1,980</b>	<b>777</b>	<b>38</b>	<b>498</b>	<b>536</b>	<b>3,293</b>	<b>38.84</b>
	教育委員会	674	575	7	447	454	1,703	20.08	△ 262
	選挙管理委員会	6	41	1	18	19	66	0.78	10
	人事委員会	6	0	3	2	5	11	0.13	△ 3
	監査委員	0	2	0	3	3	5	0.06	△ 6
	公安委員会	0	0	0	2	2	2	0.02	△ 1
	労働委員会	1	3	0	0	0	4	0.05	2
	収用委員会	0	0	0	1	1	1	0.01	0
	海区漁業調整委員会	0	0	0	0	0	0	0.00	0
	内水面漁場管理委員会	0	0	0	0	0	0	0.00	0
	固定資産評価審査委員会	0	1	0	0	0	1	0.01	△ 20
	交通局長	66	16	2	4	6	88	1.04	△ 70
	水道局長	454	291	0	29	29	774	9.13	△ 371
	下水道局長	834	296	25	144	169	1,299	15.32	51
	警視總監	117	266	21	171	192	575	6.78	△ 104
	消防總監	341	227	0	65	65	633	7.47	△ 59
	東京都公立大学法人理事長	11	9	0	2	2	22	0.26	10
	東京都立産業技術研究センター理事長	0	1	0	0	0	1	0.01	1
	東京都健康長寿医療センター理事長	1	0	0	0	0	1	0.01	△ 1
	<b>合計</b>	<b>4,491</b>	<b>2,505</b>	<b>97</b>	<b>1,386</b>	<b>1,483</b>	<b>8,479</b>	<b>100.00</b>	<b>△ 1,577</b>

※ 「不存在等」は、不存在、存否応答拒否及び却下の合計である。

## (2) 開示決定等の内容

開示決定等の内容別の決定状況（表3）を見ると、工事設計書が全体の約四分の一を占めています。しかし、件数は令和元年度から550件、全体に占める割合も1.6%減少しています。これについては、（表7）に示す公文書情報提供サービスによる情報提供の増加や、公文書情報公開システムの導入（令和元年7月）など、公文書開示請求によらない情報提供・公表等による効果が主な要因と考えられます。

表3 内容別の決定状況（上位10件）

[ ] 内は令和元年度 ※順位欄の[-]は10位外

順位	請求内容	決定件数（件）	決定件数全体に占める割合（%）	所管局
1 [1]	工事設計書	2,114 [2,664]	24.9 [26.5]	下水道局、水道局、建設局、港湾局、財務局、総務局、警視庁 ほか
2 [3]	医療法人	225 [306]	2.7 [3.0]	福祉保健局
3 [4]	消防用設備設置届、点検結果書	219 [266]	2.6 [2.6]	東京消防庁
4 [7]	建設業許可申請書類	196 [172]	2.3 [1.7]	都市整備局
5 [2]	学校規則	173 [938]	2.0 [9.3]	教育庁 ほか
6 [41]	会議資料	157 [10]	1.9 [0.1]	教育庁、総務局、福祉保健局 ほか
7 [-]	地毛証明書類	139 [0]	1.6 [0.0]	教育庁
8 [-]	図書館管理業務委託	135 [0]	1.6 [0.0]	教育庁
9 [-]	算定・算出根拠	134 [78]	1.6 [0.8]	水道局、建設局、下水道局、港湾局 ほか
10 [5]	風俗営業許可台帳	128 [202]	1.5 [2.0]	警視庁
	合計	3,620 —	42.7 —	—
	総件数	8,479 [10,056]	100.0 [100.0]	—

### (3) 非開示の理由別状況

東京都情報公開条例第7条各号に該当し、非開示（97件）及び一部開示（2,505件）となった事例の理由別内訳は、表4のとおりです。最も多かった非開示理由は、犯罪の予防・捜査等情報で1,278件でした。

表4 非開示の理由別内訳

非開示理由	主な事例	件数（件）
法令秘情報（7条1号）	著作権法関連情報	13
個人情報（7条2号）	私人の氏名	1,185
事業活動情報（7条3号）	民間事業者の取引先名	855
犯罪の予防・捜査等情報（7条4号）	民間事業者の印影	1,278
審議、検討又は協議に関する情報（7条5号）	会議録、委託報告書、条例案	69
行政運営情報（7条6号）	最低制限価格、調査報告書	1,091
任意提供情報（7条7号）	第三者からの任意提供情報	14
特定個人情報（7条8号）	-	0
死者の個人番号（7条9号）	-	0
条例附則第10項	-	0

※ 複数の非開示理由を適用する場合があるため、件数の合計は、非開示決定及び一部開示決定の合計件数と一致しない。

## 2 公文書情報提供サービスによる情報提供等の処理状況

公文書情報提供サービスによる情報提供依頼の受付件数は2,258件、処理件数は1,912件でした(表5)。公文書情報提供状況については、表6のとおりです。件数が多い順は、港湾局、建設局、福祉保健局、都市整備局、総務局で、上位5局で処理件数の約60%を占めています。

表5 公文書情報提供サービスによる情報提供の件数の推移

	情報提供依頼 受付件数	情報提供状況			処理件数 合計	依頼取下げ
		全部提供	一部提供	情報提供されな かったもの(※2)		
令和2年度	2,258	1,588	234	90	1,912	346

※1 「公文書情報提供サービス」とは、インターネットで情報提供依頼の手続きを行うことで、無料で公文書情報の電子データを受け取ることができるサービスである。なお、公文書情報提供サービスによる情報提供は、警視總監、消防總監及び都が設立した地方独立行政法人を除くすべての実施機関で行っている。

※2 サービス依頼要件(ファイル数、ファイル容量等)を満たさない、個人情報を含む等の事由により提供できない事例

表6 実施機関及び局別の公文書情報提供状況

(単位：件)

区分		全部提供	一部提供	情報提供されな かったもの	処理件数 合計	処理件数に 占める割合(%)
東京都 知事	実施機関					
	政策企画局	2	1	0	3	0.16
	都民安全推進本部	0	0	0	0	0.00
	戦略政策情報推進本部	0	0	0	0	0.00
	総務局	78	43	2	123	6.43
	財務局	45	5	0	50	2.62
	主税局	15	2	3	20	1.05
	生活文化局	1	61	3	65	3.40
	オリンピック・パラリンピック準備局	16	1	0	17	0.89
	都市整備局	117	12	7	136	7.11
	住宅政策本部	103	11	0	114	5.96
	環境局	17	5	0	22	1.15
	福祉保健局	127	30	14	171	8.94
	病院経営本部	21	1	0	22	1.15
	産業労働局	89	18	0	107	5.60
	中央卸売市場	87	0	1	88	4.60
	建設局	242	0	28	270	14.12
	港湾局	430	0	18	448	23.43
	会計管理局	0	0	0	0	0.00
	小計	1,390	190	76	1,656	86.61
教育委員会	31	24	4	59	3.09	
選挙管理委員会	0	0	0	0	0.00	
人事委員会	11	0	0	11	0.58	
監査委員	0	0	0	0	0.00	
労働委員会	0	0	0	0	0.00	
収用委員会	0	3	0	3	0.16	
海区漁業調整委員会	0	0	0	0	0.00	
内水面漁場管理委員会	0	0	0	0	0.00	
固定資産評価審査委員会	0	0	0	0	0.00	
交通局長	70	8	9	87	4.55	
水道局長	0	0	0	0	0.00	
下水道局長	86	9	1	96	5.02	
合計	1,588	234	90	1,912	100.00	

表7 内容別の公文書情報提供状況（上位5件）

順位	提供依頼内容	提供件数（件）	処理件数に占める割合（%）	所管局
1	工事設計書	993 [675]	51.9 [43.3]	港湾局、建設局、住宅政策本部 ほか
2	算定・算出根拠	175 [145]	9.2 [9.3]	建設局、港湾局 ほか
3	医療法人関係	89 [113]	4.7 [7.3]	福祉保健局
4	設計単価表	75 [54]	3.9 [1.3]	総務局 ほか
5	工事成績評価	73 [8]	3.8 [0.5]	港湾局 ほか
計		1,405 -	73.5 -	-
処理件数合計		1,912 [1,558]	100.0 [100.0]	-

（参考）公文書情報公開システムについて

令和元年7月から、開示請求や情報提供依頼が多い公文書情報をあらかじめデータベースに登録することで、都民等が随時データベースを検索し、公文書情報を無料で即時にダウンロードできるサービスとして、「公文書情報公開システム」の運用を開始しました。

なお、令和2年度のダウンロード数は1,793,119件であり、特に工事設計書が多くダウンロードされています。



### 3 東京都情報公開審査会の運営状況

平成28年4月に施行された行政不服審査法では、審査請求があった場合に、審査庁の職員である審理員が審理を行うこととされています。

公文書の開示請求に対する決定に関する審査請求については、東京都情報公開条例第19条に基づき審理員による審理手続に関する規定の適用が除外されており、同条例第24条により設置され、有識者により構成される東京都情報公開審査会が審査庁等の諮問に応じて審議を行っています。

表8 審議等の状況

(単位：件)

年度	新規諮問	答申	諮問			諮問 取下げ	審査会 開催回数 〔総会回数〕	審議中
			妥当	一部 認容	認容			
令和 元年度	209	33 〔148〕	28	4	1	2	31回 〔1回〕	221
令和 2年度	78	56 〔73〕	49	3	4	55	26回 〔1回〕	169

※1 「新規諮問」「答申」「諮問取下げ」とは、各年度におけるそれぞれの件数であり、「審議中」とは、各年度末時点において諮問されている案件の総数である。

※2 複数の諮問を併せて答申することがあるため、〔 〕内に答申のあった諮問の件数を参考計上している。

表9 不服申立て、諮問及び答申の件名

No.	審査請求年月日	件名	所管局	諮問年度	諮問番号	審査会処理の状況	答申番号	答申内容
1	H29.8.30	「都内公立小中高の教職員が体罰について刑事上、行政上の責任をとった件数及び結論の分る文書」外1件の非開示決定(不存在)	教育庁	29	1093	答申 (*1)	896	妥当
2	H29.8.30	「都内公立小中高の教職員が行った体罰を都教委が告発した件数及び文書」の非開示決定(不存在)	教育庁	29	1094	答申 (*1)	896	妥当
3	H29.9.12	「調査報告書(平成28年2月23日付研本コ第20475号)」の一部開示決定	都市整備局	29	1095	答申	897	妥当
4	H29.11.10	「東京都生活文化局が東京都情報公開審査会に提出した文書」の非開示決定(不存在)	生活文化局	29	1108	答申	923	妥当
5	H29.12.13	「処分(懲戒処分及び分限処分)に関する公文書」外1件の非開示決定(存否応答拒否)	教育庁	29	1109	答申	917	妥当
6	H29.12.25	「平成17年2月10日付16都市政広第677号(八ッ場ダムに係る公金支出差止等住民訴訟事件の訴訟代理人の委任に要する着手金の支出について)」外7件の一部開示決定	都市整備局	29	1112	答申	898	妥当
7	H29.12.27	「弁明書一部変更に至った経緯の分かる文書の全部」ほか1件の開示請求却下	建設局	29	1114	答申 (*2)	909	認容
8	H29.12.27	「面談内容が分かる文書の全部」の開示請求却下	建設局	29	1115	答申 (*2)	909	認容
9	H29.12.27	「平成29年4月4日付支出命令書」外20件の一部開示決定	福祉保健局	29	1118	答申	899	妥当
10	H30.1.9	「訴訟代理人に対する着手金の支払いについて」外2件の一部開示決定	中央卸売市場	29	1119	答申	900	妥当
11	H30.1.22	「平成28年度 都立〇〇高等学校教職員に係る事故報告書」の非開示決定(存否応答拒否)	教育庁	29	1123	答申	931	認容
12	H30.1.25	「弁護士費用の支出について」の一部開示決定	病院経営本部	29	1129	答申 (*3)	902	妥当
13	H30.1.25	「訴訟事件における訴訟代理人(弁護士)に対する着手金の支出について」外3件の一部開示決定	病院経営本部	29	1130	答申 (*3)	902	妥当
14	H30.2.1	「『損害賠償請求事件についてする控訴事件における訴訟代理人への着手金の支払について』に係る支出原義」外1件の一部開示決定	主税局	29	1121	答申	901	一部認容
15	H30.2.7	「建築業法第28条に基づく行政処分(営業の停止及び指示)及び同法第29条の4に基づく行政処分(営業の禁止)及び同法第8条第1項第11号に基づく行政処分(許可の取消)の実施について」の一部開示決定	都市整備局	29	1126	答申	910	妥当
16	H30.3.26	「公文書の開示決定等に先立つ意見書提出機会の付与について」の一部開示決定	財務局	30	1142	答申 (*4)	918	一部認容
17	H30.3.26	「開示決定等に係る意見書」の一部開示決定	財務局	30	1143	答申 (*4)	918	一部認容
18	H30.4.2	「メール文書(送信日時:2016年6月7日火曜日9時16分)」外1件の一部開示決定	教育庁	30	1144	答申	924	妥当
19	H30.5.17	「『都立〇〇高校教諭〇〇の不適格性についての進言』がどのように扱われたかが分かる文書」の非開示決定(存否応答拒否)	教育庁	30	1158	答申	919	妥当
20	H30.5.23	「平成23年度及び24年度に〇〇区〇〇第〇中学校で起きた体罰に関する、〇〇区教育委員会からあがってきた全ての文書」外3件の非開示決定(存否応答拒否)	教育庁	30	1162	答申	932	認容
21	H30.6.12	「相模原の障害者施設の〇〇に関する情報一切」の一部開示決定	教育庁	30	1165	答申	925	妥当
22	H30.6.15	「平成27年6月19日配布文書」外22件の非開示決定	都市整備局	30	1166	答申	933	妥当
23	H30.7.23	「『道路維持工事(二の七)単価契約その3』の工事設計書」の一部開示決定	建設局	30	1181	答申 (*6)	934	妥当
24	H30.7.23	「『街路樹維持工事及び管理委託その4-2(単価契約)』の工事設計書」の一部開示決定	建設局	30	1182	答申 (*6)	934	妥当
25	H30.8.21	「平成29年度総務省給与等実態調査ヒアリングの概要」ほか3件の一部開示決定	総務局	30	1203	答申	937	妥当
26	H30.9.3	「『アスベスト資材を使用した新都庁舎建設に関する住民監査請求の処理方針について』の事案について」ほか1件の非開示決定(不存在)	監査事務局	30	1262	諮問取下げ		
27	H31.1.9	「警察法第79条第1項の苦情の申出の手続等について定めた例規」の開示請求却下決定	公安委員会	31	1274	答申	903	妥当
28	H31.1.9	「刑事収容施設法第230条第1項の再審査の申請に係る裁決文書」の非開示決定(不存在)	公安委員会	31	1275	答申	904	妥当
29	H31.1.16	「〇〇市保健所が依頼した件に係る調査関係資料」の一部開示決定	福祉保健局	30	1241	答申	911	妥当
30	H31.1.23	「開示決定等に係る意見書」外1件の一部開示決定	都市整備局	30	1244	答申	935	妥当
31	H31.1.28	「活動記録表」の一部開示決定	警視庁	31	1278	答申	905	妥当
32	H31.2.21	「『東京都におけるチームとしての学校の在り方検討委員会』委員との対応記録」の一部開示決定	教育庁	31	1266	答申	938	妥当
33	H31.2.21	「2018年9月28日付意見書(甲第48号証)」外2件の一部開示決定	総務局	31	1268	答申	928	妥当
34	H31.2.21	「30生広情第1109号『公文書情報提供サービスにおける情報提供について』」の一部開示決定	生活文化局	31	1269	答申 (*5)	920	一部認容
35	H31.2.28	「『東京都におけるチームとしての学校の在り方検討委員会』委員との対応記録」の一部開示決定	教育庁	31	1267	答申	939	妥当
36	H31.2.28	「東京都知事(〇)第〇〇号 〇〇株式会社に係る平成〇〇年〇月〇日受付第〇〇号の宅地建物取引業者免許申請書」外1件の一部開示決定	住宅政策本部	31	1279	答申	941	妥当
37	H31.3.1	「被留置者出入簿」外38件の一部開示決定	警視庁	31	1322	答申	907	妥当

表9 不服申立て、諮問及び答申の件名

No.	審査請求 年月日	件名	所管局	諮問 年度	諮問 番号	審査会処理の状況	答申 番号	答申内容
38	H31.3.1	「被護送者の護送概要(平成〇年〇月〇日分)」外4件の開示決定、「リモコン交信記録表(平成〇年〇月〇日分)」外4件の一部開示決定及び「東京地方検察庁地下同行室における、被護送者の受け入れ状況(非護送者の勾留先留置施設の名称)が記録された公文書」外1件の非開示決定(不存在)	警視庁	31	1400	答申	929	妥当
39	H31.3.5	「〇〇市〇〇町の敷地における、都市計画法に基づく開発許可の可否について、事業者等ないし関係行政機関と連絡した内容が分かる文書」の非開示決定(存否応答拒否)	都市整備局	31	1270	答申	940	妥当
40	H31.3.20	「平成29年度精神保健福祉資料」の一部開示決定	福祉保健局	31	1283	答申	926 951	妥当
41	H31.3.25	「警視庁における情報開示担当部署の直通電話番号が記載されている文書資料」の非開示決定(不存在)及び「共用メールアドレス一覧」外1件の一部開示決定	警視庁	31	1295	答申	906	妥当
42	H31.4.17	「刑事収容施設及び被収容者の処遇に関する法律第230条第1項の再審査の申請に係る裁決文書」の非開示決定(不存在)	警視庁	31	1367	答申	914	妥当
43	H31.4.17	「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律第31条の22の規定による許可を受けた者の一覧表」の非開示決定(不存在)	警視庁	31	1369	答申	915	妥当
44	H31.4.17	「起案文書」外11件の一部開示決定及び「暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律に基づいてした同法4条所定の指定暴力団の連合体としての指定に係る決裁文書」の非開示決定(不存在)	警視庁	31	1395	答申	921	妥当
45	H31.4.17	「留置業務検討委員会設置要綱の制定について」外1件の開示決定及び「警視庁被留置者留置規程」外25件の一部開示決定	警視庁	31	1399	答申	922	妥当
46	H31.4.17	「ストーカー行為等の規制等に関する法律第5条第1項の規定による禁止命令等の処分についての決裁文書」外72件の一部開示決定及び「ストーカー行為者に対する聴聞の実施についての決裁文書の添付資料のうち、適用除外とした部分」外24件の開示請求却下決定	警視庁	31	1401	答申	927	妥当
47	H31.4.17	「古物営業許可一覧」の一部開示決定	警視庁	31	1402	答申	930	妥当
48	R1.5.9	「警察ヘリに搭載できるヘリテレの名称でスターサファイア3、スターサファイアHD、スターサファイア230HD、スターサファイア380HDcが記載されている文書」の非開示決定(不存在)	警視庁	31	1333	答申	908	妥当
49	R1.5.10	「平成〇年〇月〇日に、総務局人事部職員支援課が、東京都職員から受けたハラスメント相談に関し、作成及び取得した一連の文書等」の非開示決定(存否応答拒否)	総務局	31	1313	答申	942	妥当
50	R1.5.10	「平成〇年〇月中旬に、総務局人事部職員支援課が、東京都職員から受けたハラスメント相談に関し、作成及び取得した一連の文書等」の非開示決定(存否応答拒否)	総務局	31	1314	答申	943	妥当
51	R1.5.23	「都庁本庁舎で生じた、〇〇と警備員とのトラブルに関して、総務局が〇〇を加害者とした捏造被害届を〇〇警察署に出すことの正当性が確認できる全ての公文書(規程・手引き等)」の非開示決定(存否応答拒否)	総務局	31	1319	答申 (*7)	944	妥当
52	R1.5.27	「景品表示法事案処理票」外3件の一部開示決定	生活文化局	31	1320	答申	912	妥当
53	R1.5.29	「平成〇年から平成〇年までに東京都行政書士会と各金融機関との協定について都に対して提出された意見・具申等の文書」の非開示決定(存否応答拒否)	総務局	31	1324	答申	945	認容
54	R1.6.14	「〇〇市立〇〇中学校の土壌汚染対策工事に関する告知・お知らせ看板の設置等を指導した理由根拠」外2件の非開示決定(不存在)	環境局	31	1386	諮問取下げ		
55	R1.6.18	「平成〇年度中に総務局人事部職員支援課が東京都職員から受けたハラスメント相談に関し作成及び取得した一連の文書等」の非開示決定(存否応答拒否)	総務局	31	1350	答申	946	妥当
56	R1.6.19	「公園占用許可申請書」外2件の一部開示決定	東京消防庁	31	1357	答申 (*5)	920	一部認容
57	R1.6.19	「災害連絡用紙」の一部開示決定及び「平成〇年〇月〇日に〇〇川で発生した屋形船の火災について、東京消防庁〇〇消防署が〇〇区に連絡した内容がわかる文書一式」の非開示決定(不存在)	東京消防庁	31	1358	答申 (*5)	920	一部認容
58	R1.6.19	「消防同意依頼書」外1件の一部開示決定	東京消防庁	31	1359	答申 (*5)	920	一部認容
59	R1.6.19	「情報公開課からの問合せに対する回答についての起案文書」の一部開示決定	東京消防庁	31	1360	答申 (*5)	920	一部認容
60	R1.6.19	「東京消防庁における情報公開の審査の基準で、東京消防庁職員の氏名を非開示とする旨が示されているもの」の非開示決定(不存在)	東京消防庁	31	1361	答申 (*5)	920	一部認容
61	R1.7.1	「〇〇高校校舎工事遅延原因につき、東京都が、生徒・保護者に交付している公文書 一般保護者『都立〇〇高等学校(〇)改修工事保護者説明会資料』『同議事録』『都立〇〇高等学校の大規模改修工事について』及び『同〇〇臨時保護者会の議事録』外1件の非開示決定(不存在)	財務局	31	1366	諮問取下げ		
62	R1.7.1	「『都立〇〇高等学校の大規模改修工事について』(平成〇年〇月〇日)東京都教育庁都立学校教育部他作成公文書において、耐震性は確保されていると主張する具体的な理由・根拠」外77件の非開示決定(不存在)	財務局	31	1368	諮問取下げ		

表9 不服申立て、諮問及び答申の件名

No.	審査請求年月日	件名	所管局	諮問年度	諮問番号	審査会処理の状況	答申番号	答申内容
63	R1.7.4	「都庁第一本庁舎の高層階用エレベータの監視カメラの映像記録等を対象とした開示請求者の情報開示請求に対して非開示対応を行った行為の正当性が確認できる全ての公文書」の非開示決定(存否応答拒否)	総務局	31	1353	答申 (*7)	944	妥当
64	R1.7.4	「平成〇年〇月〇日付けで開示請求者が行った公益通報について非該当として決定したことに関する全ての公文書」の非開示決定(存否応答拒否)	総務局	31	1379	答申 (*7)	944	妥当
65	R1.7.4	「平成〇年〇月〇日付けで開示請求者が行った公益通報に関し、非該当通知を出した理由について説明を求めた際の対応に係る正当性が確認できる全ての公文書」の非開示決定(存否応答拒否)	総務局	31	1380	答申 (*7)	944	妥当
66	R1.7.8	「平成〇年度仕様書【研究2-3(有害化学物質の分析法・環境実態の解明に関する研究)】」外21件の一部開示決定	環境局	2	1472			
67	R1.7.9	「平成〇年度及び平成〇年度ハラスメント相談受付簿」外3件の非開示決定	総務局	31	1362	答申	947	妥当
68	R1.7.24	「平成30年度における〇〇区の福祉事務所に係る東京都指導検査結果復命書中、生活保護法施行事務指導検査の結果通知書、指導台帳、指導検査結果報告書及び検査書」の一部開示決定	福祉保健局	31	1365	答申	913	妥当
69	R1.8.21	「平成20年以降の東京都保有建築物(多摩エリア)の汚染拡散防止計画書届出の告知看板等の有無一覧」の一部開示決定	環境局	31	1390	諮問取下げ		
70	R1.8.30	平成28年度東京都指導検査指導台帳及び結果報告書(千代田区福祉事務所)外22件の一部開示決定	福祉保健局	31	1391	答申	916	妥当
71	R1.9.2	「平成29年度 パワー・ハラスメント相談受付体制」外2件の一部開示決定	総務局	31	1425	答申	948	妥当
72	R1.9.5	「火災調査書」の一部開示決定	東京消防庁	31	1403	答申	936	妥当
73	R1.9.12	「パワーハラスメント被害報告書を総務局コンプライアンス推進部に提出したにもかかわらず〇〇を行った総務局人事部の正当性を検証できる全ての公文書」の非開示決定(存否応答拒否)	総務局	31	1405	答申 (*7)	944	妥当
74	R1.9.12	「〇年〇月〇日に行った公文書開示請求について、総務局人事局が条例違反行為、違法対応を行い続けていることの正当性を検証できる全ての公文書」の非開示決定(存否応答拒否)	総務局	31	1406	答申 (*7)	944	妥当
75	R1.10.4	「東京都・〇〇市において、〇〇高校校舎改修工事に伴うグラウンド使用不能等により、〇〇市・東京都より〇〇市所在施設の借用許可が行われた際の事前協議記録等」外5件の非開示決定(不存在)	財務局	31	1410	諮問取下げ		
76	R1.10.4	「都立〇〇高校における、〇〇が調査する事項に係る全ての事実を証明する証拠」外11件の非開示決定(不存在)	財務局	31	1411	諮問取下げ		
77	R1.10.8	「平成〇年〇月都立〇〇高校校舎改修工事着工後、平成〇年〇月に不具合箇所が発見され、調査及び補強工事が実施された後、改修工事を再開し、校舎改修工事が完了したことにつき、増額された工事金額を証明する財務会計上の証拠」の非開示決定(不存在)	会計管理局	31	1416	諮問取下げ		
78	R1.10.8	「令和元年〇月〇日及び〇月〇日に、〇〇氏及び〇〇氏が開示請求者らに提出したすべての文書等」外3件の非開示決定(存否応答拒否)	生活文化局	31	1424	諮問取下げ		
79	R1.10.9	「『〇〇安全対策』、『最新版取扱説明書』、『製品同梱の注意書き』及び〇〇である〇〇社の『全世界でのリコール案内』」の一部開示決定	東京消防庁	31	1415	諮問取下げ		
80	R1.10.21	「審査請求を〇件しているが、答申が1本も出ていないことについて〇〇が『異常な事態だと思います』と表明した理由・根拠等」の非開示決定(不存在)	教育庁	31	1418	諮問取下げ		
81	R1.11.5	「平成〇年〇月〇日〇時ないし〇時頃に、〇〇駅〇〇ロータリー向かい路上付近で発生をした揉め事につき、〇〇交番勤務の〇〇が一方当事者より徴取した当該一方当事者の名刺、及び他方当事者の住所、氏名、生年月日を記録した文書」の非開示決定(存否応答拒否)	警視庁	2	1478			
82	R1.11.12	「平成30年度13号地新客船ふ頭ターミナル施設新築エスカレーター及びエレベータ設備工事に係る主要資材発注予定表」の一部開示決定	港湾局	31	1423	諮問取下げ		
83	R1.11.13	「東京都庁舎内に残置されているアスベストについて議会提出資料等及び議員提出資料等」外6件の非開示決定(不存在)	財務局	31	1437	諮問取下げ		
84	R1.11.13	「都庁第一本庁舎(〇)改修工事 環境測定結果報告書(H〇)」外12件の一部開示決定	財務局	31	1438	諮問取下げ		
85	R1.11.14	「生活文化局個人情報漏洩事故について、事故発生後直ちに個人情報管理責任者に報告する証拠の全て」外6件の非開示決定(存否応答拒否)	生活文化局	31	1428	諮問取下げ		
86	R1.11.20	「〇年〇月〇日〇時〇分頃〇〇区〇〇〇-〇-〇〇〇で、10代から20代の傷者が発生した救急現場に出場した救急隊が作成した救急活動記録票」外3件の非開示決定(存否応答拒否)及び「その他本件に関係あると史料される書面全て」の開示請求却下決定	東京消防庁	31	1439	答申 (*8)	949	妥当

表9 不服申立て、諮問及び答申の件名

No.	審査請求 年月日	件名	所管局	諮問 年度	諮問 番号	審査会処理の状況	答申 番号	答申内容
87	R1.11.20	「東京の安全と安心を進める防火防災標語の公募及び選考に関する実施要綱」外4件の開示決定及び「第69回はたらく消防の写生会の実施について」外11件の一部開示決定	東京消防庁	31	1444	答申 (*8)	949	妥当
88	R1.11.20	「広聴事務処理票」の一部開示決定	東京消防庁	31	1445	答申 (*8)	949	妥当
89	R1.11.22	「平成〇年〇月〇日〇時ないし〇時頃に、〇〇駅〇〇ロータリー向かい路上付近で発生した揉め事の処理において〇〇交番勤務の警察官が徴取した一方当事者の名刺、及び他方当事者の住所、氏名、生年月日を記録した文書」の非開示決定(存否応答拒否)	警視庁	2	1479			
90	R1.11.29	「別紙における1～5における1(1)の理由・根拠の証明となる証拠 (2)の理由・根拠の証明となる証拠」外3件の却下決定	教育庁	31	1464	諮問取下げ		
91	R1.12.4	「都職員が都民を退去命令で退去させた事案について、『退去させるために読み上げた文書』が記載された組織的共用文書」外1件の非開示決定(不存在)	監査事務局	31	1470	諮問取下げ		
92	R1.12.5	「生活文化局で発生した個人情報漏洩事故において、各種約束した書面を交付した回数及び一覧」外3件の非開示決定(不存在)	生活文化局	31	1429	諮問取下げ		
93	R1.12.5	「公文書の開示請求に係る非開示決定(存否応答拒否)について」の起案文書一式の一部開示決定	生活文化局	31	1440	諮問取下げ		
94	R1.12.5	「都庁第二本庁舎(〇)改修工事建材アスベスト等調査報告書」外1件の一部開示決定	財務局	31	1462	諮問取下げ		
95	R1.12.13	「誤送された理由説明書(写)を再送付しない理由・根拠となる法令・条例・ガイドライン等」の非開示決定(不存在)	生活文化局	31	1441	諮問取下げ		
96	R1.12.13	「東京消防庁表彰取扱規程」外1件の開示請求却下決定	東京消防庁	31	1446	答申 (*8)	949	妥当
97	R1.12.13	「情報公開請求及び情報提供等によって都民が都職員に説明を求めた際に都職員に退去命令を出された事案について、作成された組織共用的文書」の非開示決定(不存在)	財務局	31	1447	諮問取下げ		
98	R2.1.16	「〇環改化第〇号の非開示決定について、その事態が発生する理由・根拠を証明する文書」の非開示決定(不存在)	環境局	31	1473	諮問取下げ		
99	R2.1.27	「平成〇年〇月〇日に〇〇交番において取締り等職務遂行のために徴取された名刺、及び当事者の住所、氏名、生年月日等を記録した文書」の非開示決定(不存在)	警視庁	2	1480			
100	R2.3.5	「反則切符 交通切符 保管場所法切符 点数切符 作成の手引」の一部開示決定	警視庁	2	1495			
101	R2.2.10	「平成30年5月21日付 平成30年度講師養成研修『人権・同和問題科 基礎』(第1回)『さまざまな人権問題 I』」外2件の開示決定	総務局	2	1499			
102	R2.2.10	「令和元(2019)年11月『みんなの人権』36頁の『人種差別撤廃条約※日本は、この条約の締結に当たって第4条(a)及び(b)に留保を付しています』の記載の法的根拠並びに引用元」の却下決定	総務局	2	1500			
103	R2.2.12	「東京都において、『お知らせ看板』等、告知関連の届け申請されながら現地、告知看板等が掲出されなかったケース(東京23区内は除く)」外3件の非開示決定(不存在)	環境局	2	1482	諮問取下げ		
104	R2.2.12	「公文書管理についての行政運営上の不備あるいは“不都合な真実”の隠ぺい及び虚偽説明ではないことを証明する全ての“証拠”資料等」の非開示決定(不存在)	環境局	2	1483	諮問取下げ		
105	R2.2.17	「〇〇氏の私道の承諾書をもっていないという書類」の非開示決定(不存在)	水道局	2	1476			
106	R2.2.17	「〇〇(住所 〇〇 〇-〇-〇)の給水管の完成図」の非開示決定(存否応答拒否)	水道局	2	1477			
107	R2.2.26	「〇監総第〇号の非開示決定について、『公文書の件名』に記載の文書」の非開示決定(不存在)	監査事務局	31	1471	諮問取下げ		
108	R2.2.28	「多摩環境事務所内に警察を介入させた“事実”を証明する文書等」外4件の非開示決定	環境局	2	1484	諮問取下げ		
109	R2.2.28	「東京都庁内(第一、第二、議会室)及び多摩環境事務所内に警察を介入させた“事実”を証明する文書等」外4件の非開示決定	環境局	2	1485	諮問取下げ		
110	R2.2.28	「警察を介入させた『事実』を証明する文書等」外4件の非開示決定(不存在)	財務局	2	1486	諮問取下げ		
111	R2.2.28	「都立〇〇高等学校(〇)改修工事の設計変更について(第〇回)」外1件の開示決定及び「都立〇〇高等学校(〇)改修工事 報告書」外3件の一部開示決定	教育庁	2	1493	諮問取下げ		
112	R2.2.28	「契約代金の支出について(既成払)(〇財建施二工第〇号の〇)」外2件の一部開示決定	教育庁	2	1494	諮問取下げ		
113	R2.2.28	「〇教学高第〇号『都立〇〇高等学校(〇)改修工事ほか2件に係る設計変更(第2回)について(回答)』」外1件の開示決定及び「財務局〇〇が〇〇高等学校不具合調査・視察の際の報告書・調査書等」の非開示決定(不存在)	教育庁	2	1497	諮問取下げ		

表9 不服申立て、諮問及び答申の件名

No.	審査請求年月日	件名	所管局	諮問年度	諮問番号	審査会処理の状況	答申番号	答申内容
114	R2.2.28	「財務局〇〇が〇年〇月〇日に不具合発生により、補強工事がストップした〇〇棟を現地調査した事実を証明する証拠となる文書・資料等」外2件の非開示決定(不存在)	教育庁	2	1498	諮問取下げ		
115	R2.2.28	「〇〇高校不具合調査・視察の際の報告書等」外2件及び「旅行者(〇〇)の旅行用務の“証拠”となる資料等」外3件の非開示決定(不存在)	財務局	2	1504	諮問取下げ		
116	R2.2.28	「支出命令書(平成〇年〇月〇日発行)」外2件及び「請求書(平成〇年〇月〇日付)」外2件の一部開示決定	財務局	2	1505	諮問取下げ		
117	R2.2.28	「都立〇〇高校〇〇教室の建物解体・撤去後、再建築を選択しなかった理由等の組織的共用文書の全ての“証拠”」外2件の非開示決定(不存在)	財務局	2	1506	諮問取下げ		
118	R2.2.28	「東京都が〇〇高校保護者に事故原因の理由・説明として説明会時に作成・交付した“証拠”となる全ての資料等の公文書」外5件の非開示決定(不存在)	財務局	2	1507	諮問取下げ		
119	R2.2.28	「東京都が主張する耐震性能上の安全性が確保されていると称する数値・データとして『構造計算書』が存在していた”事実”を証明する”証拠”資料等外3件の非開示決定(不存在)	財務局	2	1508	諮問取下げ		
120	R2.2.28	「工事状況報告書に表記される『ジャンカ』の東京都における法令上等の定義を証明する”証拠”資料等」の非開示決定(不存在)	財務局	2	1509	諮問取下げ		
121	R2.2.28	「東京都保有建築物において平成元年以降『ジャンカ』と称せず改修工事等を実施した事例等」の非開示決定(不存在)	財務局	2	1510	諮問取下げ		
122	R2.2.28	「都立〇〇高校校舎改修の『工事状況報告書』にて報告された不具合の現状の”事実”を確認した証明となる”証拠”資料等」外4件の非開示決定(不存在)	財務局	2	1511	諮問取下げ		
123	R2.2.28	「東京都が〇〇に現地調査させた報告書等」の一部開示決定及び「東京都が外部に依頼した調査報告書等」外1件の非開示決定(不存在)	財務局	2	1512	諮問取下げ		
124	R2.3.12	「閲覧等制限の申立て(3)」外1件の非開示決定	都市整備局	2	1481			
125	R2.3.16	「開示決定等に係る意見書」外1件の一部開示決定	総務局	2	1514			
126	R2.3.19	「別紙様式11 要保護及び準要保護児童生徒が100人以上でその学校の児童生徒に対する割合が25/100以上の学校数調(平成24年5月1日現在)」外5件の一部開示決定	教育庁	2	1496			
127	R2.3.23	「何故同じ開示請求につき生活文化局では『開示しない部分の根拠・規定』になるのか その理由・根拠を証明する全ての“証拠”資料等」の非開示決定(不存在)	生活文化局	2	1487	諮問取下げ		
128	R2.3.23	「東京都個人情報取扱事務要綱」の開示請求却下決定	生活文化局	2	1488	諮問取下げ		
129	R2.3.23	「何故同じ開示請求につき生活文化局では『開示しない部分の根拠・規定』になるのか その理由・根拠を証明する全ての“証拠”資料等」の非開示決定(不存在)	総務局	2	1489	諮問取下げ		
130	R2.3.23	「東京都個人情報取扱事務要綱」の開示請求却下決定	総務局	2	1490	諮問取下げ		
131	R2.3.23	「審査請求を〇件しているが、答申が1本も出ていないことについて〇〇が『異常な事態だと思います』と表明した事案に係る対応記録票」外1件の非開示決定(不存在)	教育庁	2	1491	諮問取下げ		
132	R2.3.23	「都民からなされた要求書等を捨て置いた事例」の非開示決定(不存在)	教育庁	2	1492	諮問取下げ		
133	R2.3.23	「〇年〇月〇日付〇教総法第〇号 東京都情報公開審査会への諮問について(依頼)」外5件の一部開示決定及び「実施機関より生活文化局が弁明書及び諮問を収受した証拠が、審査請求人に交付(郵送等)された事実を証明する”証拠”の全て」外41件の非開示(不存在)決定	生活文化局	2	1533	諮問取下げ		
134	R2.3.23	「生活文化局情報公開課の〇〇課長と〇〇課長代理が、誤送した理由説明書の事実経緯等を説明・謝罪するために面会した際の説明文書、その決裁書及び面会後の報告書」の非開示決定(存否応答拒否)及び「〇生広情第〇号非開示決定に対し、『文書を作成及び取得しておらず、存在しないため』との理由により正当化する暴挙が許される根拠」の非開示決定(不存在)	生活文化局	2	1526	諮問取下げ		
135	R2.3.23	「実施機関において個人情報の漏洩事故が発生した際、マスコミ(各種メディア)に公表した事例」外6件の非開示決定(不存在)	生活文化局	2	1527	諮問取下げ		
136	R2.3.23	「旅費請求内訳書(〇〇課長、〇月〇日分)」外6件の一部開示決定及び「〇年〇月〇日及び〇月〇日のすべての旅費交通費等の申請を取り下げた事実を証明する証拠文書等」外4件の非開示決定(不存在)	生活文化局	2	1528	諮問取下げ		
137	R2.3.23	「個人情報に係る事故報告について」の一部開示決定	生活文化局	2	1529	諮問取下げ		
138	R2.3.30	「令和〇年〇月〇日付開示請求で特定される公文書について、関連する服務関係の例規集等」の非開示決定(不存在)	生活文化局	2	1502			
139	R2.3.30	「令和元年7月24日付31総人権第274号 人権啓発冊子『みんなの人権』の印刷」外4件の一部開示決定	総務局	2	1522			
140	R2.2.12	「東京都が都庁第二庁舎内アスベスト残置を否定する理由・根拠となる証拠資料等」外1件の非開示決定(不存在)	財務局	2	1474	諮問取下げ		
141	R2.2.12	「都庁第二本庁舎(〇)改修工事の石綿撤去に係る計画書・報告書」外7件の一部開示決定	財務局	2	1475	諮問取下げ		

表9 不服申立て、諮問及び答申の件名

No.	審査請求年月日	件名	所管局	諮問年度	諮問番号	審査会処理の状況	答申番号	答申内容
142	R2.4.6	「警視庁発行冊子『大麻を知ろう』スペシャリストへのインタビューにおける〇〇氏へのインタビューに関する論文、資料等」及び「警視庁発行パンフレット『大麻を知ろう』発行に関する会議の議事録全て(企画、編集、発行、クレーム対策会議等)」の非開示決定(不存在)	警視庁	2	1542			
143	R2.4.22	「〇〇町〇〇周辺地区市街地再開発準備組合と都市整備局市街地整備部との間における協議に係る資料」の非開示決定(不存在)	都市整備局	2	1518			
144	R2.5.8	「〇〇市〇〇の敷地について、都市計画法に基づく開発許可の要否について事業者ないし関係行政機関と連絡した内容が分かる文書」の非開示決定(存否応答拒否)	都市整備局	2	1513	答申	950	妥当
145	R2.5.14	「文部科学省初等中等教育局財務課と東京都教育委員会の間で交わした国際人権に係る文書及びメールの全て」の非開示決定(不存在)外3件	教育庁	2	1501			
146	R2.5.13 R2.5.25	「〇〇地区市街地再開発組合 平成〇年度決算報告」外9件の一部開示決定外1件の一部開示決定	都市整備局	2	1521			
147	R2.5.20	「東京都環境影響評価審議会技術指針検討部会第4回速記録」外17件の一部開示決定	環境局	2	1503			
148	R2.6.2	「〇〇の特定建築物定期調査報告書等」外3件の一部開示決定	都市整備局	2	1519			
149	R2.6.2	「管理報告書」外4件の一部開示決定	都市整備局	2	1523			
150	R2.6.19	「〇〇が、生徒に対して『〇〇』と発言した根拠」外3件の非開示決定(不存在)	教育庁	2	1515			
151	R2.6.29	「『東京都中学校英語スピーキングテスト(仮称)事業』提案書受付一覧」の一部開示決定	教育庁	2	1516			
152	R2.7.3	「大麻の有害性・危険性を伝える広報啓発について」外9件の一部開示決定	警視庁	2	1543			
153	R2.7.7	「〇都市建指第〇号『情報提供依頼に係る公文書の情報提供について』(〇年〇月〇日付け)」外1件の一部開示決定	都市整備局	2	1517			
154	R2.7.10	「〇〇地区第一種市街地再開発事業における平成〇年度事業報告書等の進達について」外4件の一部開示決定及び「〇〇地区市街地再開発組合及び〇〇地区市街地再開発組合に係る事業報告書」外1件の非開示決定(不存在)	都市整備局	2	1520			
155	R2.7.21	「新型コロナウイルス感染症の対応を巡り、令和2年3月1日から同月25日までの間に、厚生労働省クラスター対策班又は北海道大学の教授らから提出された資料全て」の却下決定及び「新型コロナウイルス感染症の対応を巡り、厚生労働省クラスター対策班が東京都の現状分析や推計を行った資料のうち、3月15日から同月17日までに同対策班が東京都に提示した資料」の非開示決定(不存在)	福祉保健局	2	1532			
156	R2.7.28	「相談等対応簿」外7件の一部開示決定	福祉保健局	2	1530			
157	R2.7.29	「〇〇で発生したモラルハラスメントおよびいじめの調査に関する書類(いじめ発生日:〇年〇月~)」の非開示決定(存否応答拒否)	産業労働局	2	1524			
158	R2.8.5	「東京都情報公開審査会における諮問第〇号に関わる審議資料・速記録」の非開示決定	生活文化局	2	1534			
159	R2.8.7	「議事メモ(3月26日)」外2件の開示決定	オリンピック・パラリンピック準備局	2	1525			
160	R2.8.11	「特種用途自動車(交通取締用四輪車)の買入れ(契約番号〇-〇)に係る物品買入契約書」外7件の一部開示決定及び写真の非開示決定	警視庁	2	1544			
161	R2.8.12	「東京都の認定する公的資格を全部分かるもの ※厚生労働省公式見解:社保第34号問70参照」の非開示決定(不存在)	福祉保健局	2	1531			
162	R2.8.17	「〇〇交差点内における〇〇署の取締り不当放置に関する〇〇署の当直記録等」外9件の開示請求却下	警視庁	2	1541			
163	R2.9.17	都立小平特別支援学校(31)昇降機設備改修工事に係る主要資材発注予定表の一部開示決定	教育庁	2	1539			
164	R2.9.17	「会議等議事要旨記録票及びロードマップの概要構成案についての総務局長説明資料(5/13)」外14件の開示決定	総務局	2	1535			
165	R2.9.17	立川駅南口東京都・立川市合同施設(仮称)(31)新築昇降機設備工事に係る主要資材発注予定表の一部開示決定	財務局	2	1536			
166	R2.9.17	都立立川学園特別支援学校(仮称)(31)増築昇降機設備工事に係る主要資材発注予定表の一部開示決定	財務局	2	1537			
167	R2.9.17	平成31年度13号地新客船ふ頭ターミナル施設新築エレベータ設備工事に係る主要資材発注予定表の一部開示決定	港湾局	2	1538			

表9 不服申立て、諮問及び答申の件名

No.	審査請求 年月日	件名	所管局	諮問 年度	諮問 番号	審査会処理の状況	答申 番号	答申内容
168	R2.10.8	「小池都知事 記者会見のお知らせ(令和2年7月6日)」外4件の開示決定、「知事定例記者会見座席表(令和2年6月19日)」外3件の一部開示決定及び「知事会見について、小池都知事在職期間中における、都庁記者クラブと東京都の間でやり取りした一切の資料」外1件の非開示決定(不存在)	政策企画局	2	1540			
169	R2.12.14	「『理事変更届の受理について(学校法人〇〇)』で受理した届出に添付の役員変更届別表」外2件の一部開示決定	生活文化局	2	1545			
170	R2.12.21	「第一種動物取扱業登録・更新申請書」外2件の一部開示決定	福祉保健局	2	1546			
171	R3.1.25	「〇〇工事の延べ面積が変更されたことについて東京都都市整備局ないし環境局が事業者ないし指定確認検査機関から受けた文書一式」の開示決定及び却下決定	都市整備局	2	1550			
172	R3.2.1	「局長説明等議事要旨記録票及び『5つの小+こころづかい』についての総務局長説明資料」外2件の開示決定	総務局	2	1547			
173	R3.1.28	新型コロナウイルス感染症陽性者リスト(令和〇年〇月〇日時点)の一部開示決定	福祉保健局	2	1548			
174	R3.2.10	「公立小中学校事務共同実施支援事業に係る補助金確定額内訳書(平成27年度及び令和2年度分)」の非開示決定(不存在)	教育庁	2	1549			

- ※1 表10は、諮問、答申又は取下げのいずれかが令和2年4月1日から令和3年3月31日までに行われた案件であり、該当する項目を網掛けで表示している。
- ※2 「審査会処理の状況」のうち「答申(\*)」は、複数の諮問を併せて答申したものである。  
 なお、同じ数字を付している\*は同一の答申であり、令和2年度は8本の答申が併合案件である。



表10 東京都情報公開審査会の構成

氏名		現職等
会長	樋渡 利秋	弁護士、元検事総長
会長代理	吉戒 修一	弁護士、元東京高等裁判所長官
委員	安藤 広人	弁護士
委員	木村 光江	東京都立大学法科大学院教授
委員	久保内 卓亞	弁護士、元東京高裁民事部総括判事
委員	塩入 みほも	駒澤大学法学部政治学科教授
委員	寺田 麻佑	国際基督教大学教養学部准教授
委員	徳本 広孝	中央大学法学部教授
委員	友岡 史仁	日本大学法学部教授
委員	野口 貴公美	一橋大学大学院法学研究科教授
委員	藤原 道子	弁護士
委員	寶金 敏明	弁護士、元最高検察庁検事

(令和3年3月31日現在)

## 4 東京都情報公開・個人情報保護審議会の運営状況

東京都情報公開・個人情報保護審議会は、情報公開制度その他情報公開に関する重要な事項及び個人情報保護制度に関する重要な事項について、実施機関の諮問を受けて審議し、又は実施機関に意見を述べる機関として、東京都情報公開条例第39条及び東京都個人情報の保護に関する条例第26条の規定により設置されています。

表11 東京都情報公開・個人情報保護審議会の運営状況

会議名	開催日	審議等の概要
第73回	令和3年1月15日	<報告事項> ・個人情報保護制度を巡る最近の動向について ・権利濫用答申について ・令和元年度東京都の情報公開制度の運用状況について ・令和元年度東京都の個人情報保護制度の運用状況について ・存否応答拒否について ・保有個人情報・特定個人情報取扱事務届出事項（新規開始事項）について ・特定個人情報保護評価部会からの報告について

表12 東京都情報公開・個人情報保護審議会の構成

氏名	現職等
会長 新美 育文	弁護士、明治大学名誉教授
会長代理 神橋 一彦	立教大学法学部教授
委員 石井 夏生利	中央大学国際情報学部教授
委員 大宅 映子	評論家
委員 小幡 純子	上智大学教授・法学部長
委員 新保 史生	慶應義塾大学総合政策学部教授
委員 西尾 昇治	東京商工会議所常務理事
委員 西川 明男	日本労働組合総連合会東京都連合会副会長
臨時委員 徳本 広孝	中央大学法学部教授
臨時委員 宮内 宏	弁護士

(令和3年3月31日時点)

## 5 情報の公表・提供の状況

都では、東京都情報公開条例第7条に基づく公文書の開示のほか、都政に関する正確でわかりやすい情報を都民が迅速かつ容易に得られるよう、同条例第34条等に基づく情報の公表・提供施策の拡充を図り、情報公開の総合的な推進に努めています。

表13 公表・提供情報の状況

(単位：件)

行政分野	所管局	公表	提供	計
福祉・保健医療	福祉保健局	225	2,453	2,678
	病院経営本部	6	583	589
	東京都健康長寿医療センター	0	224	224
	小計	231	3,260	3,491
教育・文化	生活文化局（消費者関係除く）	311	337	648
	オリンピック・パラリンピック準備局	2	160	162
	教育委員会	50	601	651
	東京都立大学法人	0	52	52
	小計	363	1,150	1,513
産業・労働・経済	生活文化局（消費者関係）	10	162	172
	産業労働局	0	553	553
	中央卸売市場	0	140	140
	労働委員会	0	81	81
	東京都立産業技術研究センター	0	57	57
	小計	10	993	1,003
財務・税務	財務局	0	293	293
	主税局	0	74	74
	会計管理局	10	47	57
	小計	10	414	424
環境	環境局	0	181	181
	小計	0	181	181
都市づくり	都市整備局	37	216	253
	住宅政策本部	6	156	162
	建設局	0	859	859
	港湾局	0	193	193
	収用委員会	0	71	71
	小計	43	1,495	1,538
公営企業	交通局	40	35	75
	水道局	55	302	357
	下水道局	38	157	195
	小計	133	494	627
警察・消防	公安委員会	34	0	34
	警視庁	57	299	356
	東京消防庁	114	111	225
	小計	205	410	615
その他	政策企画局	22	149	171
	都民安全推進本部	34	91	125
	総務局	136	527	663
	戦略政策情報推進本部	13	115	128
	選挙管理委員会	0	61	61
	人事委員会	0	87	87
	監査事務局	9	34	43
	小計	214	1,064	1,278
合計		1,209	9,461	10,670

※1 「公表」とは、東京都情報公開条例第35条第1項に定めた事項に関する情報を公表することである。主なものとして、①都の長期計画その他都規則等で定める都の重要な基本計画、②附属機関等の報告書等、③実施機関が定める都の主要事業の進行状況等がある。

※2 「提供」とは、東京都情報公開条例第36条に定めた情報提供施策の拡充に当たり、次に掲げる事項その他の都政に関する情報を提供することである。①東京都議会定例会等における知事発言等都の施政方針、②都の組織並びに都の職員の定数及び給与に関する事項、③地域開発及び重要な施設整備、④環境、保健衛生、防災等都民生活の安全と密接な関係がある事項、⑤都民の意識、生活実態等に関する調査結果、⑥都の保有する研究及び技術（特許権等に係るものを除く。）並びに統計に関する資料、⑦都が行う試験、行事に関する事項がある。  
なお、本報告書の表5及び表6の公文書情報提供サービスによる提供件数は本件数に含んでいない。

## 東京都の情報公開

令和2年度東京都情報公開制度運用状況年次報告書

令和3年7月発行

編集・発行 東京都生活文化局広報広聴部情報公開課

東京都新宿区西新宿二丁目8番1号

電話（代表） 03（5321）1111 内線29-311

ダイヤルイン 03（5388）3134